

発 言 通 告 書

発言者氏名	大村洋子
発言の会議	令和6年11月27日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長、消防局長

【件名及び発言の要旨】

I 有機フッ素化合物 PFASについて

PFASについては全く沈静化する気配がなく、社会問題化しており、PFOS等の排水基準の設置が急がれている。過日、「原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会」の共同代表の呉東正彦弁護士が、米海軍横須賀基地司令部へ情報公開請求し「米海軍横須賀基地排水処理施設排水PFAS検出についての司令部調査報告書」が公開された。これにより明らかになった点も踏まえ伺う。

- (1) PFAS問題は、米海軍基地に限定したことなく、現代の公害であるとしっかりと認識する必要があるのではないか。市長の御所見を伺う。
- (2) 急ピッチで我が国におけるPFOS等の排水基準の設置が必要だ。進捗について報告は受けているのか。直近の状況とそれについての市長の御所見を伺う。
- (3) PFASの流出以降、本市環境部及び防衛省において独自で海水のサンプリング水質測定を行い公表している。これまでの水質測定結果の推移を御覧になって市長はどのような御所見をお持ちか。また、この水質測定は今後も引き続き行い、防衛省にも継続を要望していただきたいが、いかがか。

- (4) 在日米軍に対してサンプリング分析結果の有無と公表を引き続き求める姿勢を堅持していただきたいが、いかがか。
- (5) 「司令部調査報告書」の内容について本市は米海軍、防衛省、外務省から報告を受けているのか。報告を受けていないのであれば、在日米軍、防衛省、外務省へ確認することが必要と思うが、いかがか。併せて、この報告書についての市長の御所見を伺う。

2 消防局とジェンダー平等について

消防局はどの自治体でも圧倒的に男性の多い職場であり、ジェンダー平等社会への移行が求められている中で、消防局の在り方も問われている。

能登半島地震においては本市消防局も応援派遣を行ったが、結果的に女性職員が派遣されることはなかった。

過日、茨城県ひたちなか市で複数の女性消防職員が同僚から性被害を受けたと訴え、警察が捜査を始める中で消防本部のトップが会見を開き陳謝したという報道があった。このことから私は災害支援の現場も女性が安心して支援に当たれる環境にないのではないかと考えるようになった。

- (1) 女性消防職員の比率が4.68%という現状をどのように捉えているか。消防局長の御所見を伺う。
- (2) 消防署のトイレ、更衣室、仮眠室等各施設は女性職員にとって使い勝手のよいものになっているか。消防局長に伺う。
- (3) 女性職員の育成についてどのようなお考えをお持ちか。消防局長に伺う。
- (4) 災害支援に派遣される女性職員の尊厳が保たれることも重要なことだ。もし、このようなことさえ整っていないとすれば、それは個別自治体の問題ではなく都道府県、国マターであり、自治体として要望を出すべきと考える。本市から女性消防職員を災害支援に派遣できなかったことについて、消防局長の総括的な御所見を伺う。国への要望も含まれているので、市長にも御所見を伺う。

3 後世に残すべき市の情報の保存の在り方について

現在、多くの公文書が既にデジタルで扱われ、紙媒体での保存ではなくなってきており、この傾向は今後ますます強化されていく。課題はこれまでの横須賀市政として後世に残すべき重要な公文書を誰がどのような基準で選び出し、デジタル化していくかということだ。

- (1) 地下書庫の浸水対策をどのように進めていくお考えか。
- (2) 公文書のデジタル化の重要性についていかがお考えか。
- (3) 現時点でデジタル化の具体的計画があれば示されたい。

4 いわゆる「安保3文書」と横須賀市民の命、暮らしを守ることに ついて

- (1) 「安保3文書」は「敵基地攻撃能力」(反撃能力)を明確にうたっているのだから、国是である専守防衛から逸脱する憲法違反であると考えますが、市長はどのようにお考えか。
- (2) 本市には海上自衛隊イージス艦が配備され、そこには対地用のトマホークが搭載される可能性もある。敵基地攻撃能力の最たるものが本市に配備されるということは、本市が攻撃の的になりかねない。日本全国が戦場化するのではないかと率直に危惧しますが、このようなときに自治体はどのような姿勢を持つべきとお考えか、市長の御所見を伺う。
- (3) 交代配備の原子力空母ジョージ・ワシントンには、オスプレイと最新鋭のステルス戦闘機が搭載されると言われている。本市はオスプレイの横須賀上空への飛来について確認しているのか。確認していないのであれば確認する必要があると思うが、市長の御所見を伺う。
- (4) 本市国道において米海軍2等兵曹の運転する車がオートバイと衝突し、オートバイの男性が死亡するという事故が起きた。また、逗子海岸で起きた米海軍横須賀基地所属の米軍人による傷害事件は米軍人への実刑判決が下され、刑が確定した。逗子市長は厳正なる綱紀粛正と事件の再発防止、被害者への必要な

被害者救済措置に取り組むことを強く要請されている。原子力空母の交代配備によって、少なくない米軍人、軍属、家族が初めて本市で暮らすことになる。市長は新たな「良き隣人」に対して歓迎するというメッセージだけでよいとお考えか。

5 社会福祉法人 横須賀市社会福祉事業団の解散と全職員解雇について

社会福祉事業団は2025年3月31日をもって解散し、そこに働く全職員が解雇だという。以下に事実確認と市の責任について伺う。

- (1) 社会福祉事業団の解散について、いつ頃からこの話が始まり、いつ決定に至ったのか。市長はこの件をいつお知りになったのか。どのような受け止めをされているか。併せて伺う。
- (2) 社会福祉事業団の職員は事業団が解散となれば、いったいどうなるのか。市として、どのような対応を考えているのか。